



政策能力UPにおすすめの一冊

～2021年刊行図書から～

JIAM 客員教授
武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎

地域の課題を解決し未来につなげていくための様々な政策。その立案や決定に関わる皆さんが普段、仕事に関して手に取る書籍はどのような分野のものが多いだろうか。おそらく関係する政策課題や法制度など、政策立案に関するものが多いのではと想像するが、時には広く日本や地域社会のあり方、そしてその行く末にまで思索を及ぼすことを目的に選んでみることをご提案したい。新型コロナウイルスの感染拡大が始まって2年目となった2021年は引き続き社会活動が大きく制約されるなか、東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催や衆議院議員総選挙など、世界や日本の歴史に刻まれるイベントも開催された年であったが、一方で前年に深刻化したコロナ禍に対する一連の政策や対応プロセスの検証をはじめ、コロナ禍を契機として国や社会のあり方を見つめ直し、ひいては個人のライフスタイルや生き方を見直すといった、アフターコロナの研究・言論の活動が本格化した年ともなった。本稿では、その中からいくつかの書籍をご紹介します。

2020年初頭に始まったコロナ禍への政府や自治体の一連の対応については、既に様々な検証が始まっている。『分水嶺 ドキュメント コロナ対策専門家会議』（河合香織／著、岩波書店、1,980円、2021年4月刊行）は2020年1月に日本でコロナ患者が確認された直後から約半年間の政府の対応の経緯を、専門家会議メンバーのインタビュー等を通して時系列的に検証したものである。未知のウイルスの侵攻という緊急事態への対応における政策決

定プロセスや国民との情報共有、政府と専門家集団の関わり方など複数の側面からの課題が浮き彫りとなっている。『報道記録 新型コロナウイルス感染症』（読売新聞東京本社調査研究本部／編、読売新聞社、2,200円、2021年6月刊行）は2019年12月から2021年4月までのコロナ対策に関する新聞報道を記録したものである。コロナの襲来で何が起き、どう対応してきたのか、またどうすべきだったのかを振り返る上では様々な事象を正確に記録して後世に伝えていくことが必須である。コロナへの対応は現在もまだ記録すべき過程の中にあるが、このような報道記録が刊行されることは今後の政策立案や政策研究にとっても必要性の高い有意義なものであると言える。『コロナ対策禍の国と自治体 災害行政の迷走と閉塞』（金井利之／著、ちくま新書、1,034円、2021年5月刊行）は自治体の対策を軸に2020年の国、地方を通じたコロナ行政を分析している。著者はコロナウイルスへの行政の対応そのものが二次的な災害を招いた「コロナ対策禍」であったと指摘する。そしてその背景には国への追従と付度で終始してきた分権改革期以降の自治体の姿があるという。コロナ対策を含む災害行政の特質や一連の対策に際しての自治体の対応状況の分析、そして対策内容そのものの検証まで幅広く的確に論じられており大変参考になる。自治体関係者にとって耳の痛い指摘もあるが是非目を通して頂きたい本である。

国や社会のあり方を改めて見つめる書籍も多数刊行された。コロナ禍で注目された日本

社会の特徴として同調圧力があるが、『同調圧力の正体』（太田肇／著、PHP新書、1,012円、2021年6月刊行）は、同調圧力がどうして生まれるのか、そのメカニズムを読み解きつつ背景にある要因を明らかにしている。一般的に日本は同一民族が島国で暮らしてきたため共同体としての絆が強いと言われているが、著者は同調圧力の正体は日本特有の共同体化した組織や集団という仕組みだけでなく、感情的にも理念としても共同体を望ましいものとして捉えようとする価値観（イデオロギー）であるとする。強みにも弱みにもなる同調圧力にどのように立ち向かうかという対処法まで触れられているのはとても興味深い。『老人支配国家 日本の危機』（エマニュエル・トッド／著、文春新書、935円、2021年11月刊行）は世界的にも著名なフランスの歴史人口学者・家族人類学者の近著である。著者はコロナ禍を「グローバリズムに対する最後の審判」だと言う。社会の豊かさを示すとされてきたGDPは実際にはその国の真の力を示しておらず、GDPが高くとも産業の空洞化した国がいかに脆いかをコロナ禍が示したと自国フランスを例にとって指摘する。国際環境をはじめ歴史の視点、人類学の視点から冷静に分析し、日本の最大の問題点は人口減少と少子化だと指摘する本著は既存の価値観に固執することなく、広い視野で世界の潮流を捉え日本という国のあり方を見つめることの大切さを感じさせてくれる。

最後に国と自治体の今後の政策に直結する書籍を2冊ご紹介する。『民主主義のための社

会保障』（香取照幸／著、東洋経済新報社、1,980円、2021年2月刊行）は、厚生労働省で長く社会保障行政に関わってきた著者の、前著『教養としての社会保障』に続く3年ぶりの新著である。少子高齢化と人口減少は年金や医療保険などの社会保障制度に大きな影響を及ぼすが、本書では年金をどのように維持していくか、医療・介護体制をどのように変えていくべきか、そして日本の経済・財政をどのようにして立て直すのか、具体策にまで踏み込んだ提言がなされている。前著刊行後に海外赴任をした著者による海外から眺めた日本の社会保障制度の課題が盛り込まれ、前著に引き続き注目すべき本である。『公立大学の過去・現在そして未来 持続可能な将来への展望』（田村秀／著、玉川大学出版部、3,520円、2021年9月刊行）は地方自治を専門分野とする著者が、公立大学を研究対象として執筆した学術書である。国立や私立大学とは異なる公立大学はどのような存在意義を持ち、どうあるべきなのか、という問題意識のもと、公立大学の歴史と実像、自治体との関係、そして少子化の中での今後の行く末まで幅広く論じられている。平成に入って急増した公立大学であるが、これまで対象とした研究は少なかった。既に公立大学を設立している自治体はもとより、少子化のなか地域振興の手段として私立大学の公立化を選択肢と考える自治体の政策立案においても参考となる貴重な一冊と言える。